

2007年11月13日
NECエレクトロニクス株式会社2008年3月期
中間決算概要

<目 次>

	頁
2008年3月期 中間連結決算概要	1
2008年3月期 中間決算短信	2
1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	
(4) 事業等のリスク	
2. 企業集団の状況 事業系統図	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	
(2) 目標とする経営指標	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	
(4) 会社の対処すべき課題	
(5) 企業の社会的責任	
<連結財務諸表>	
比較連結損益計算書	19
比較連結貸借対照表	20
比較連結資本勘定計算書	21
比較連結キャッシュ・フロー計算書	22
比較連結損益計算書〔第2四半期〕	23
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	24
セグメント情報	25
金融商品	27
リース取引	
ストックオプション	28
1株当たり当期純損益	
設備投資額・研究開発費	
<単独財務諸表>	
比較単独損益計算書	29
比較単独貸借対照表	30
株主資本等変動計算書	31
リース取引関係	34
有価証券関係	

問合せ先 NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753

<報道関係> 猪熊/斎藤 TEL (044) 435-1676 (直通)
<IR関係> 中西/矢筈/覚知 TEL (044) 435-1664 (直通)

2008年3月期 中間連結決算概要

	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		2008年3月期 中間期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)		前年同期比 増(減)		2007年3月期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	3,430	100.0	3,510	100.0	80	2.3	6,923	100.0
半導体売上高	3,278		3,341		63	1.9	6,597	
営業損益	△ 69	△2.0	19	0.5	88	—	△ 286	△4.1
税引前損益	△ 56	△1.6	18	0.5	74	—	△ 354	△5.1
当期純損益	△ 74	△2.2	△ 30	△0.9	44	—	△ 415	△6.0
1株当たり当期純損益	円		円		円	%	円	
基本的	△ 59.81		△ 24.55		35.26	—	△ 336.04	
希薄化後	△ 59.81		△ 24.55		35.26	—	△ 336.04	
設備投資額	767		272		△ 495	△64.5	1,059	
減価償却費等	387		367		△ 21	△5.3	830	
研究開発費	629		577		△ 52	△8.2	1,318	
米ドル為替レート(円)	115		120				117	
ユーロ為替レート(円)	145		162				149	

	2007年3月31日 現在		2007年9月30日 現在		前期末比 増(減)		2006年9月30日 現在	
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
総資産	6,959		6,879		△ 80	△1.1	7,770	
株主資本	2,651		2,611		△ 40	△1.5	2,980	
従業員数	23,982		24,160		178	0.7	24,077	

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

③1株当たり当期純損益は米国税務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

④株主資本の金額は、「米国会計基準」に基づいて表示しております。

⑤本中間決算概要に記載された2008年3月期中間期の連結および単独の財務情報につきましては、会計監査人による中間監査が終了していません。

今後、後発事象等の発生または会計監査人による中間監査により数値に変更が生じる場合があります。その場合、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。



2008年3月期 中間決算短信〔米国会計基準〕

2007年11月13日

上場会社名 NECエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6723 URL <http://www.necel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 遠藤 泰三 TEL (044) 435 - 1664
 半期報告書提出予定日 2007年12月11日

(百万円未満四捨五入)

1. 2007年9月中間期の連結業績 (2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	350,973	2.3	1,852	—	1,831	—	△3,032	—
2006年9月中間期	343,011	9.6	△6,924	—	△5,603	—	△7,387	—
2007年3月期	692,280	—	△28,557	—	△35,375	—	△41,500	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年9月中間期	△24.55	△24.55
2006年9月中間期	△59.81	△59.81
2007年3月期	△336.04	△336.04

(参考) 持分法投資損益 2007年9月中間期 △334百万円 2006年9月中間期 △26百万円 2007年3月期 △468百万円

(注) ① 1株当たり中間(当期)純利益は米国会計基準第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

② 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	687,908	261,060	37.9	2,113.88
2006年9月中間期	777,037	298,027	38.4	2,413.20
2007年3月期	695,886	265,068	38.1	2,146.32

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年9月中間期	29,128	△18,835	△4,868	191,367
2006年9月中間期	34,557	△21,112	△2,980	221,975
2007年3月期	66,731	△78,497	△15,273	185,372

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
2007年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2008年3月期	0.00	—	0.00
2008年3月期(予想)	—	0.00	

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	△0.3	0	—	△10,000	—	△15,000	—	△121.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 無

(注) 詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 2007年9月中間期 123,500,000株 2006年9月中間期 123,500,000株 2007年3月期 123,500,000株
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 2007年9月中間期 1,836株 2006年9月中間期 1,152株 2007年3月期 1,445株

③ 期中平均株式数 2007年9月中間期 123,498,306株 2006年9月中間期 123,498,915株 2007年3月期 123,498,823株

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年9月中間期の個別業績(2007年4月1日～2007年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	302,050	1.5	△15,158	—	△16,684	—	△14,198	—
2006年9月中間期	297,723	21.2	△18,332	—	△19,716	—	△15,110	—
2007年3月期	596,141	—	△49,234	—	△55,192	—	△77,521	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
2007年9月中間期	△114.96
2006年9月中間期	△122.35
2007年3月期	△627.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年9月中間期	539,458	251,977	46.7	2,039.98
2006年9月中間期	645,237	328,586	50.9	2,660.57
2007年3月期	553,904	266,162	48.0	2,154.97

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 251,934百万円 2006年9月中間期 328,577百万円
2007年3月期 266,136百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経済および事業環境

当中間期の世界経済を概観しますと、米国経済は住宅市場の調整を背景に減速基調にあるものの、欧州やアジア地域の経済は引き続き堅調に推移いたしました。国内経済についても、個人消費が持ち直しつつあることや、円安傾向が続いていることもあり、緩やかな成長が続きました。

半導体市場については、DRAMの価格下落に歯止めがかからず、半導体市場全体の成長率を引き下げる要因となりましたが、DRAM以外の製品については、低成長ではありますが堅調に推移いたしました。ただ、当中間期においても、パソコン、薄型テレビなどの数量ベースでの拡大と低価格化が同時に進行するという近年の傾向に大きな変化はありませんでした。

当年度下期以降の半導体市場の見通しに関しては、例年であれば来年の北京オリンピックや米国大統領選挙を控えて需要が拡大する時期ですが、今夏の米国住宅市場の調整が、今年末のクリスマス商戦や電子機器市場に悪影響を及ぼす可能性があるため、当社としては、今後の半導体市場の需要動向について慎重に見極める必要があると考えております。

② 当中間期の連結業績

(単位 億円)

	前中間期	当中間期	増(減)	
売上高	3,430	3,510	80	2.3%
営業損益	△69	19	88	-
税引前損益	△56	18	74	-
当期純損益	△74	△30	44	-
米ドル為替レート(円)	115	120	-	-
ユーロ為替レート(円)	145	162	-	-

当中間期の連結売上高は3,510億円と、前年同期と比べ80億円(2.3%)の増加となりました。

当中間期は、携帯電話端末向けLCD(液晶ディスプレイ)ドライバICやプリンタ向け半導体の売上が減少したことなどにより、通信機器分野とコンピュータおよび周辺機器分野の売上が前年同期と比べ減少したものの、それ以外の分野においては前年同期と比べ全般的に堅調に推移したことにより、売上高全体としては2.3%の増加となりました。特に民生用電子機器分野については、ゲーム機向け半導体の売上が大幅に増加したことや、デジタルテレビ向け半導体の売上増により、前年同期と比べ約25%の売上増となりました。

連結営業損益は19億円の利益で、前年同期と比べ88億円改善し、黒字転換いたしました。これは、連結売上高が増加したことに加え、研究開発費をはじめとする固定費削減、円安による為替効果があったことなどによるものです。

連結税引前損益は18億円の利益で、前年同期と比べ74億円の改善、連結当期純損益は30億円の損失で、前年同期と比べ44億円の改善となりました。

③ 製品分野別連結売上高実績

製品分野別の連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

	前中間期	当中間期	増(減)	
通信機器分野	531	377	△153	△28.9%
コンピュータおよび周辺機器分野	649	621	△28	△4.4%
民生用電子機器分野	541	676	135	24.9%
自動車および産業機器分野	521	551	30	5.8%
多目的・多用途IC	442	474	33	7.4%
ディスクリート・光・マイクロ波	594	641	47	7.9%
半導体計	3,278	3,341	63	1.9%
その他	152	169	17	11.1%
合計	3,430	3,510	80	2.3%

◆ 通信機器分野 売上高 377億円(前年同期比28.9%減)

通信機器分野の当中間期の売上高は、前年同期と比べ153億円(28.9%)減少し、377億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当中間期は、携帯電話端末向け半導体の売上が前年同期と比べ減少しました。これは、当社が注力する高精細TFT-LCD(薄膜トランジスタ方式液晶ディスプレイ)向けドライバICにおいて、当社主要顧客の生産調整が続いていることにより、携帯電話端末向けLCDドライバICの売上が大幅に減少したことや、携帯電話端末向けメモリの売上也減少したことなどによるものです。

◆ コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 621億円(前年同期比4.4%減)

コンピュータおよび周辺機器分野の当中間期の売上高は、前年同期と比べ28億円(4.4%)減少し、621億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当中間期は、パソコン周辺機器向け半導体の売上が前年同期と比べ減少しました。これは、液晶テレビやパソコン用モニター向けLCDドライバICの売上が、需要の拡大により前年同期と比べ大幅に増加したものの、プリンタ向け半導体や、記録型DVD(デジタル多用途ディスク)ドライブ向け半導体の売上が減少したことなどによるものです。

◆ 民生用電子機器分野 売上高 676億円(前年同期比24.9%増)

民生用電子機器分野の当中間期の売上高は、前年同期と比べ135億円(24.9%)増加し、676億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当中間期は、デジタルカメラ向け半導体の売上が前年同期と比べ減少したものの、ゲーム機向け半導体の売上が前年同期と比べ大幅に増加したことや、デジタルテレビ向け半導体の売上也増加したことなどにより、分野全体としては大幅な売上増となりました。

◆ 自動車および産業機器分野 売上高 551億円(前年同期比5.8%増)

自動車および産業機器分野の当中間期の売上高は、前年同期と比べ30億円(5.8%)増加し、551億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、FA(ファクトリー・オートメーション)機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当中間期は、海外電装メーカー向けのマイクロコントローラの売上が好調であったことに加え、自動車の電子化の進展により自動車に搭載される半導体の数量が増加したことなどにより、自動車向け半導体の売上が前年同期と比べ増加しました。

◆ 多目的・多用途IC 売上高 474億円(前年同期比7.4%増)

多目的・多用途ICの当中間期の売上高は、前年同期と比べ33億円(7.4%)増加し、474億円となりました。

当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途のSRAMなどが含まれます。

当中間期は、「オール・フラッシュ・マイコン」の製品ラインナップ拡大等により、汎用マイクロコントローラの売上が前年同期と比べ増加しました。

◆ ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 641億円(前年同期比7.9%増)

ディスクリート・光・マイクロ波の当中間期の売上高は、前年同期と比べ47億円(7.9%)増加し、641億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信やDVD向け光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当中間期は、ディスクリート半導体の売上が主にパソコン向けに好調であったことなどにより前年同期と比べ増加したことに加え、化合物半導体の売上も前年同期と比べ増加しました。

◆ その他 売上高 169億円(前年同期比11.1%増)

その他の当中間期の売上高は、前年同期と比べ17億円(11.1%)増加し、169億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が行っているLCDパネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。

同事業は、当社グループの主力事業ではありません。

④ 所在地別連結売上高実績

当社あるいは当社の子会社の所在地別に分類した連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

		前中間期	当中間期	増(減)	
日	本	1,820	1,854	35	1.9%
米	国	370	304	△66	△17.8%
欧	州	427	488	61	14.3%
ア	ジ	814	864	50	6.1%
ア	ア				
合	計	3,430	3,510	80	2.3%

◆ 日本 売上高 1,854億円(前年同期比1.9%増)

日本では、携帯電話端末向けLCDドライバICや、デジタルカメラやプリンタ向け半導体などの売上が減少したものの、ゲーム機向け半導体の売上が大幅に増加したことなどにより、当中間期の売上高は、前年同期と比べ35億円(1.9%)増加し、1,854億円となりました。

◆ 米国 売上高 304億円(前年同期比17.8%減)

米国では、携帯電話端末向けメモリや、ゲーム機向け半導体の売上が減少したことなどにより、当中間期の売上高は、前年同期と比べ66億円(17.8%)減少し、304億円となりました。

◆ 欧州 売上高 488億円(前年同期比14.3%増)

欧州では、自動車向け半導体の売上が増加したことなどにより、当中間期の売上高は、前年同期と比べ61億円(14.3%)増加し、488億円となりました。

◆ アジア 売上高 864億円(前年同期比6.1%増)

アジアでは、液晶テレビやパソコン用モニタ向けLCDドライバICや、ディスクリート半導体の売上が増加したことなどにより、当中間期の売上高は、前年同期と比べ50億円(6.1%)増加し、864億円となりました。

⑤ 通期の見通し

今年度の半導体市場については、上期に関しては、DRAMの価格下落により半導体市場全体の成長率が大きく引き下げられることとなりましたが、DRAM以外についての主に当社の関係する市場においては、低成長ではありましたが堅調に推移いたしました。一方、下期に関する見通しについては、2008年の北京オリンピックをにらみ需要の回復が期待できる時期ではありますが、米国におけるサブプライム住宅ローン問題が世界経済に及ぼす影響が懸念されることや、原油価格の高騰などにより景気動向は不透明さを増しており、今後の半導体市場動向について慎重に見極める必要があると考えております。

このような事業環境の中で、当中間期については、マイコン製品やデジタルAV機器向け製品などを中心に売上が増加したことに加え、固定費削減および円安による為替効果により期初想定に比べ業績数値は改善したものの、上述のとおり下期の経済状況について不安定要因も多く、特に第4四半期の見極めが困難であることから、通期の連結業績予想につきましては、2007年5月14日に公表いたしました前回予想を据え置きます。

(2008年3月期の連結業績予想)

2007年5月14日公表数値

		(前期比)
売上高	6,900億円	△0.3%
(半導体売上高)	6,700億円	1.6%
営業利益	0億円	—
税引前損益	△100億円	—
当期純損益	△150億円	—

なお、通期業績見通しにあたっては、1米ドル115円、1ユーロ155円(期初前提1ユーロ150円より変更)を前提としております。

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産および株主資本

(連結財政状態)		(単位 億円)	
	2007年3月末	2007年9月末	増(減)
総資産	6,959	6,879	△80
株主資本	2,651	2,611	△40
株主資本比率(%)	38.1	37.9	△0.2
1株当たり株主資本(円)	2,146	2,114	△32
有利子負債	1,360	1,329	△32

当中間期末の総資産残高は、6,879億円で、前期末と比べ80億円の減少となりました。これは、設備投資の削減や減価償却などにより、有形固定資産が138億円減少したことなどによるものです。

株主資本は、2,611億円で、前期末と比べ40億円の減少となりました。これは、連結当期純損失を30億円計上したことなどによるものです。

株主資本比率は、株主資本の減少により前期末と比べ0.2ポイント低下しました。

有利子負債は、借入金の返済などにより、前期末と比べ32億円減少し1,329億円となりました。

② キャッシュ・フロー

(連結キャッシュ・フローの状況)		(単位 億円)	
	前中間期	当中間期	増(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	291	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△188	23
フリー・キャッシュ・フロー	134	103	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	△49	△19
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	7	6	△1
現金および現金同等物純増加(減少)額	112	60	△52
現金および現金同等物期首残高	2,111	1,854	△257
現金および現金同等物期末残高	2,220	1,914	△306

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結当期純損失の計上や買掛金の減少などがあったものの、減価償却費等の計上額が367億円であったことなどにより、291億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、フォトマスク事業の譲渡や所有設備の売却による収入があったものの、有形固定資産の購入による支払が294億円であったことなどにより、188億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは103億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により49億円の支出となりました。

以上に為替相場の変動による影響額を考慮した、現金および現金同等物純増加(減少)額は60億円の増加となり、現金および現金同等物期末残高は1,914億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の最大化の観点から、新製品の研究開発、設備投資などのために内部留保を重視し、強靱な財務体質の実現を目指しながら、利益の一部を配当してまいります。各期の配当の金額につきましては、連結および単独の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期(2008年3月期)の配当につきましては、前期と比べ業績の改善を見込んでおりますが、連結業績が当期純損失を計上する見込みであることから、中間配当については見送ることとし、期末配当につきましても見送らせていただく予定であります。株主の皆様のご期待に添えず誠に申し訳ございませんが、できるだけ早期に配当を再開すべく、業績の改善および財政状況の改善に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

① 市況変動(シリコンサイクル)による影響

半導体市場は、シリコンサイクルと呼ばれる循環的な市況変動で知られております。当社グループは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、世界各国の景気循環や最終製品の需要の変化などに起因する市況変動の影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、売上の減少や、工場稼働率の低下による原価率の悪化により、大幅に収益が悪化する可能性があります。

② 為替の変動による影響

当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を回避または軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建製品の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コスト等が影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

③ 自然災害等のリスク

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、所有する半導体工場等の設備が深刻な損害を被り、その操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な設備を保有しており、地震の発生時には、その影響により工場等の操業を停止せざるを得ない可能性があります。当社グループでは、地震による損害発生に備えて地震保険に加入しておりますが、それにより損害を全額補填できるという保証はありません。

④ 競争による影響

半導体事業は熾烈な競争状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な点で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の開発、設計のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、競争力を維持することができなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、製品の販売価格が急激に低下し、原価低減では補い切れずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

⑤ 設備、研究開発に対する誤った投資判断のリスク

当社グループは、IDM（Integrated Device Manufacturer：垂直統合型デバイスメーカー）として、販売する半導体製品の多くをグループ内で開発・生産しており、技術革新や増産に対応するため、毎年多額の設備投資を行っております。当社グループでは、常に適切な設備投資を行うことを目指しておりますが、投資のタイミングや規模等の判断を誤った場合、機会損失や稼働損が発生する可能性があります。

また、当社グループは、先端技術の研究開発に多額の投資を行っておりますが、開発テーマの選定の誤りや開発の遅れ等により、売上や収益への貢献が得られず、投じた研究開発投資が無駄になる可能性があります。

⑥ 製品の欠陥、異常または故障に関するリスク

当社グループでは、様々な施策を通じて、ソフトウェアを含む製品の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する場合があります。顧客の最終製品に組み込まれた後に当該欠陥、異常または故障が発見される可能性があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険、生産物回収費用保険等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

⑦ 長期性資産の減損のリスク

当社グループは、有形固定資産など多くの長期性資産を保有していますが、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、長期性資産につき減損を認識しなければならない可能性があります。

⑧ 法的事項等

当社グループの製品は、広範囲にわたる技術を使用しておりますが、こうした技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているとの主張が当社グループに対してなされる可能性があります。このような主張を受けた場合、当社グループおよび顧客を防御するため、訴訟対応費用を含む多額の費用が発生する可能性があります。それに加えて、最終的には巨額の損害賠償を命じられたり、経済合理性を超えた技術使用料の請求により、その技術を利用できなくなったりする可能性があります。

また、当社グループの事業は、環境、安全、公正取引等に関する日本国および諸外国の様々な法令や政府の規制の適用を受けております。当社グループは、こうした法令・規制を遵守すべく対応しておりますが、万一法令・規制の違反を理由とする訴訟や法的手続において、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の米国子会社である NEC Electronics America, Inc. は、米国 DRAM 業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める直接購入者（過去において当社グループから直接 DRAM を購入した顧客）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）の被告になっておりましたが、これらの集団訴訟は和解により終了しました。現在は、集団訴訟から離脱した一部の顧客と係争中または日本電気(株)とともに和解交渉中です。また、NEC Electronics America, Inc. は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める間接購入者（DRAM が含まれた製品の購入者）からの複数の集団訴訟および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告にもなっております。

当社グループは、欧州においても DRAM 業界における競争法違反行為の可能性について欧州委員会が行う調査に協力して、日本電気(株)とともに情報提供を行っております。

さらに、当社グループは、これらに加え (i) SRAM 業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省および欧州委員会の調査、(ii) 半導体業界における韓国独占禁止法違反の可能性に関する韓国公正取引委員会の調査、ならびに (iii) TFT 液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっております。また、SRAM 業界および TFT 液晶ディスプレイ業界における独占禁止法違反の可能性に関する米国司法省の調査開始後、NEC Electronics America, Inc. に対し、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める複数の民事訴訟が米国等で提起されております。

これらの独占禁止法違反を理由とする民事訴訟、和解交渉および当局による種々の調査については、現時点では結論は出ておりませんが、米国での DRAM に係る民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある諸費用の見積額を引き当てております。

2. 企業集団の状況

当社企業グループの連結子会社（25社）を事業分野別に記載すると次のとおりとなります。

生産会社	販売会社
山形日本電気(株)	NECエレクトロニクス・ヨーロッパ
福井日本電気(株)	NECエレクトロニクスUK (注④)
関西日本電気(株)	NECエレクトロニクス台湾
山口日本電気(株)	NECエレクトロニクス・シンガポール
九州日本電気(株)	NECエレクトロニクス中国 (注⑤)
NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株)	NECエレクトロニクス香港
NECファブサブ(株)	NECエレクトロニクス上海
NECエレクトロニクス・アメリカ (注①)	NECエレクトロニクス韓国
NECセミコンダクターズ・アイルランド (注②)	NECコンパウンドセミコンダクターデバイス香港 (注⑥)
NECセミコンダクターズ・シンガポール	
NECセミコンダクターズ・マレーシア	
NECセミコンダクターズ・インドネシア (注③)	
首鋼NECエレクトロニクス	

設計会社	その他
NECマイクロシステム(株)	日本電子ライト(株) (株)近畿分析センター

(注①) NECエレクトロニクス・アメリカは、生産および販売を担当しております。

(注②) NECセミコンダクターズ・アイルランドは、2006年9月をもって生産および出荷活動を終了しました。

(注③) NECセミコンダクターズ・インドネシアは、2007年10月をもって生産および出荷活動を終了しました。

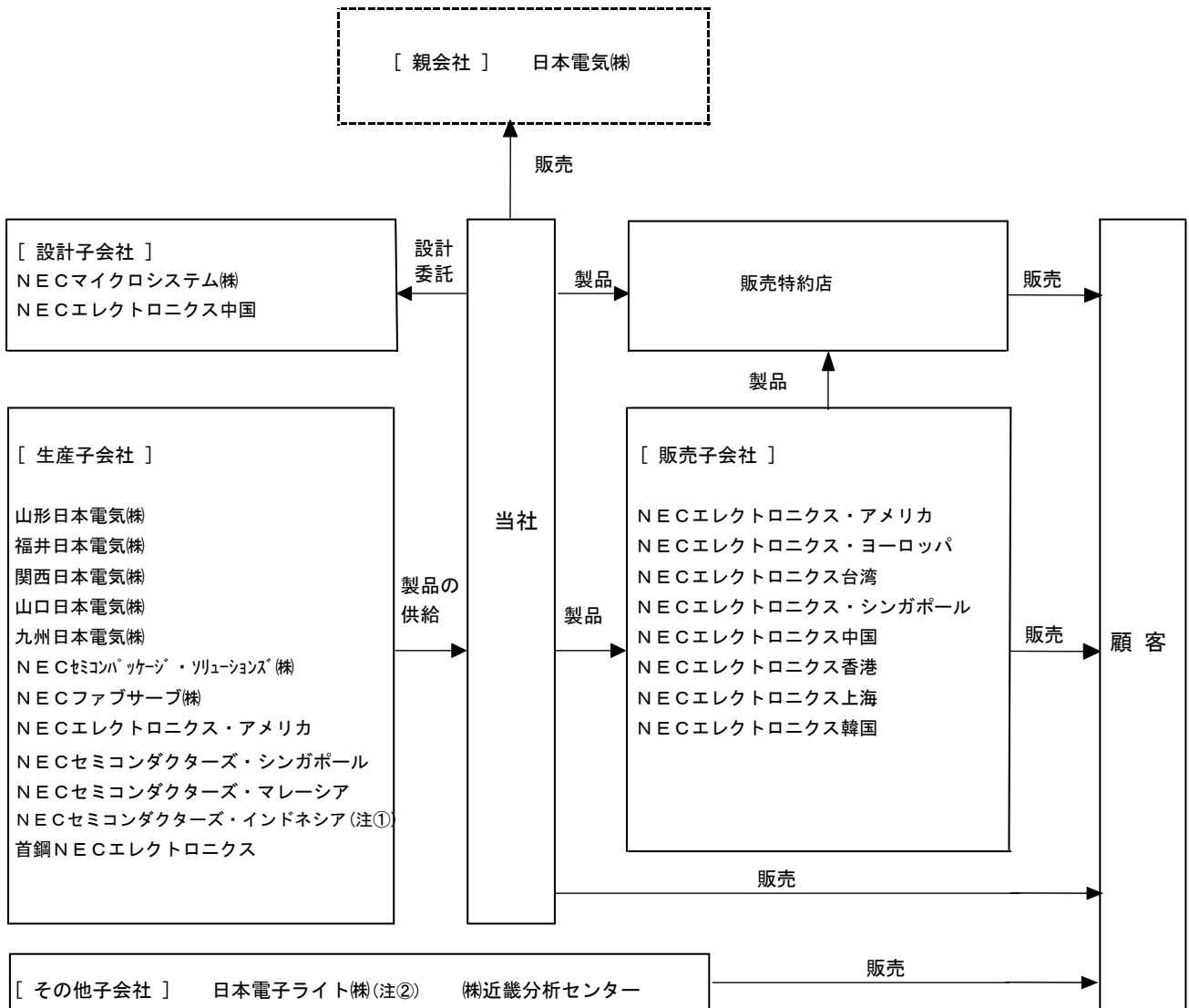
(注④) NECエレクトロニクスUKは、休眠会社です。

(注⑤) NECエレクトロニクス中国は、販売および設計を担当しております。

(注⑥) NECコンパウンドセミコンダクターデバイス香港は、2006年11月1日付でNECエレクトロニクス香港に事業統合され、販売活動を終了しました。

【 事業系統図 】

当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりです。



(注①) NECセミコンダクターズ・インドネシアは、2007年10月をもって生産および出荷活動を終了しました。

(注②) 日本電子ライト(株)の販売は、関西日本電気(株)を経由して販売している製品も含まれています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端独自技術を背景に、お客様のニーズに応え、最適なソリューションを提供するビジネスパートナーになること」を目指す半導体メーカーです。

当社グループは、以下の方針に基づき、企業価値・株主価値の増大を目指してまいります。

- すべての事業活動において顧客志向を徹底し、ソリューション提案力や品質の向上を図り、顧客満足度の向上を通じて、売上と収益を拡大します。
- SoC（システム・オン・チップ）、マイクロコンピュータ、個別半導体という3つの製品群を事業の柱とし、それぞれの製品群の特性に適した事業運営を行うとともに、各製品群の間で共通する技術と設備を活用することにより、顧客の多様なニーズを高品質かつ低コストで実現し、成長と収益性向上を実現します。
- 全世界の顧客へのアクセスを強め、グローバルプレイヤーとして、世界中のビジネスチャンス積極的に掘み、売上を拡大します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産利益率・株主資本利益率の向上のためには、売上高に対する利益率を改善することが最重要と考え、連結の売上高営業利益率の向上を目標としております。しかしながら、これまで、過年度において二期連続で赤字を計上していることから、まずは一刻も早い黒字回復を目指します。また、2007年2月に策定した新たな経営方針を着実に実行することにより、半導体の市況悪化時にも収益を生み出すことのできる強靱な事業体質を構築すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の基本方針の実現のため、中期的な経営戦略として、以下の施策を実行してまいります。

① プラットフォーム化によるソリューション構築力の向上

SoC事業やマイクロコンピュータ事業には、半導体のプロセス技術、回路技術、開発環境（設計を支援するツールやマニュアル）、OS（オペレーティング・システム）やドライバをはじめとしたソフトウェアの整備などからなる一連のシステムが必要です。当社グループでは、その一連のシステムを「プラットフォーム」と称し、プラットフォームの整備拡充と共通化により、製品開発の効率化を進めるとともに、顧客に提供するソリューションの使い勝手や完成度の向上に努めています。

プラットフォーム構築の具体例としては、業界内でも定評のある「オール・フラッシュ・マイコン」やデジタル映像分野の「EMMA™」シリーズなどが挙げられます。これらの競争力のあるプラットフォームに対しては、外部のソフトウェア開発会社などから、ソフトウェアや設計ツール等の関連機器を積極的に提供いただけるため、顧客へのソリューション構築力を向上させることが可能となります。

今後もソリューション構築力の強化に向け、競争力のあるプラットフォーム構築を推進してまいります。

② 品質の一層の向上

顧客満足度の向上にとって非常に大切な要素は、当社グループの提供するソリューションの品質です。ソリューション全体の品質向上のため、ソリューションを構成する半導体とソフトウェアのそれぞれにつき、当社グループ全体の品質基準を統一化・明確化し、その厳格な適用を徹底してまいります。

また、半導体の品質の向上には、設計から製造までの一連の工程ごとに高いレベルでの品質を確保する「品質の作り込み」が重要であることから、各工程において異常発生を未然に防止するための仕組みを整備するとともに、万一、異常が発生した場合には、不良品の次工程への流出を防ぐチェック体制を整え、ゼロ・ディフェクト（不良ゼロ）を目指してまいります。ソフトウェアの品質の向上のためには、ソフトウェアの設計手法の標準化と設計にかかわるプロジェクトマネジメントの徹底を行います。

③ 戦略的提携の積極的活用

当社グループでは、同業他社や半導体商社といったパートナーとの戦略的な提携を積極的に活用し、当社グループに不足している経営資源を補うことにより、売上と収益の拡大を目指してまいります。

S o C事業のプラットフォーム開発には膨大な人員、資金および時間が必要となります。当社は半導体の微細加工にかかわる先端プロセス技術に関して株式会社東芝との間で共同開発を行っておりますが、これは、プラットフォームの一要素であるプロセス技術の開発費負担を軽減し、開発期間を短縮するためにパートナーとの協業が最適と判断したことによるものです。

また、当社グループでは、従前から国内外の半導体商社と販売特約店契約を締結して密接なパートナーシップを構築し、全世界の幅広い顧客に販売とサポートを行う強固な販売体制を構築しています。特に、汎用マイクロコントローラやディスクリット半導体のように、製品数と顧客数が多岐にわたる製品では、半導体商社とのパートナーシップが製品の拡販のためには必須であり、今後ともこれらの商社との関係強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営の基本方針および中期的な経営戦略を実行するため、現在、当社グループでは下記の事項につき、対処すべき課題として取り組んでおります。

① 開発リソースの集中による開発費効率の改善と売上の拡大

当社グループは、これまで、売上拡大を通じた収益の改善を目指して、積極的に研究開発費を増額してまいりました。しかし、開発する品目が多岐にわたり、開発費や開発人員といった開発リソースが分散した結果、特定の製品に開発リソースを集中する専門メーカーとの競争において不利となり、収益の低迷を招く結果となりました。

この反省にもとづき、今後は、製品開発におけるフォーカス（集中化）をより強化し、競争劣位に陥った製品の開発中止と、戦略製品にかける開発費の増額の組み合わせにより、開発費総額を抑制しつつ、売上成長の確度を高める方針へと転換します。

この方針の変更により、売上高比の研究開発費比率の引き下げを実現するとともに、開発の重点化による強い製品の創出を通じて、中期的な売上の拡大と、粗利益率の向上を実現すべく努力してまいります。

② 生産ラインの統廃合による製造原価低減の加速

開発リソースの分散により、当社グループの製品競争力が相対的に落ちた結果、市場での価格引下げ圧力が強まり、売上原価率が中期的に悪化する傾向が続いています。このような状況を打破するために、開発リソースの集中化による製品ラインの強化を行うとともに、コスト競争力を重視した生産体制への見直しを行い、上昇した売上原価率を引き下げるために、当社グループ全体の生産ラインの統廃合等の構造改革の推進により製造原価低減に取り組んでまいります。

具体的には、ウエハ加工を行う前工程の小規模なラインや旧式なラインについては、既存製品の事業継続に配慮しつつも、可能な限り早急に縮小または閉鎖し、生産数量がより大きなラインや、より大口径のラインへの集約を図り、個々のラインでの生産量を拡大します。また、組立と検査を中心とした後工程については、人件費率の高い製品や生産数量の多い製品を中心に、国内の生産工場から人件費の安いアジアの生産工場へと生産を移管し、マレーシア・中国等、海外の当社グループ会社での増産により、コスト競争力を強化します。これらの施策の実行には、生産技術の移転、生産移管の前後における品質レベルの維持や、移管についての製品毎の顧客からの同意取得など、様々な課題がありますが、中期的な製造原価低減には必須の施策として、これらの早期の実行に全力を挙げてまいります。

③ 製品群毎に最適化された、営業・開発・生産の流れの再構築

当社グループの製品群は、S o C、マイクロコンピュータ、個別半導体と、大きく3つに分類できますが、従来から当社では、これら事業の推進において、営業・開発・生産という機能別分業体制を採用してきました。この機能別の分業体制は、機能毎の効率化・最適化には適しているものの、営業から生産までの流れを3つの製品群毎に最適化することは難しく、3つの事業の特徴にあった個別の売上拡大施策の実行と製造原価低減の推進には、必ずしも最適とはいえない点がありました。

そこで、当社は、2007年5月7日に組織改正を行い、S o C、マイクロコンピュータ、個別半導体という3つの事業を、各事業の特徴を踏まえたうえで、そこでの当社グループの強みを生かして、各々の事業を拡大していくために最適な組織体制へと変更しました。その組織改正の骨子は下記のとおりです。

- (i) 当社グループの事業を、S o C、マイクロコンピュータ、個別半導体の3つの製品軸による事業に再編し、それぞれに対応する当社の組織をビジネスユニットと称する。
- (ii) 各ビジネスユニットには、生産対応機能の一部を移管し、事業遂行の責任と権限を強化する。
- (iii) 営業部門においては、顧客別営業体制を維持しつつ、各ビジネスユニットに対応した販売促進部門を増員し、製品マーケティング機能を強化する。
- (iv) 全社的に細分化されていた小規模な部門を統廃合することにより、人材の流動性を高め、業務運営を効率化する。

この組織改正により、当社グループ全体の営業から開発、生産までの流れを製品群毎に一貫したものとし、市場の変化に即応できる体制を構築することで、各製品群の売上拡大と製造原価低減を実現し、収益の拡大を図ってまいります。

(5) 企業の社会的責任

当社グループは、2004年6月に、経営指針となる「NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、CSR推進委員会を設置するなど、全社的なCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 推進体制を整えました。2005年4月には、個人情報保護法の全面施行を受け、規程の見直しや社内への周知徹底など、個人情報保護の推進体制を整備しました。また、当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて組織が発行する報告書の世界的な基準「GRIサステナビリティガイドライン」に沿って、CSRレポート、アニュアル・レポート、環境経営報告書の3冊の報告書による情報開示を行っております。

地域に密着した社会貢献活動としては、従来から行っている水源林保護活動や地域の清掃活動に加え、2006年10月から地元の小学生たちに電子・電気に関心を深めてもらうことを目的として、半導体を活用した電子工作教室を開催するなど、地域社会との積極的な交流を図っております。

当社グループは、以下の内容に基づき、良き企業市民として社会的責任を果たすことが継続的な企業価値・株主価値の増大につながると考えております。

NECエレクトロニクスグループ企業行動憲章

私たちNECエレクトロニクスグループは、健全な事業活動をとおして、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員をはじめとするすべての関係者から信頼される存在となることを目指しています。

そのため、良き企業市民として法令を守って誠実に行動し、以下の指針に基づいて社会的責任を果たしていくとともに、高い技術力を基盤とした魅力ある半導体ソリューションの提供に取り組んでまいります。

- お客様志向
最適かつ高品質のソリューション提供をとおして、お客様の満足向上を追求し、お客様からの揺るぎない信頼を獲得します。
- 誠実で透明な企業活動
公平、公正かつ誠実で透明性の高い企業活動を推進するとともに、その活動内容の積極的な公開に努めます。
- 地域社会、国際社会への貢献
グローバルカンパニーとして、国や地域の歴史、文化、慣習、人権を尊重し、地域社会、国際社会に貢献します。
- 地球環境の保全
製品の開発、生産、販売、使用、廃棄にいたるまでのライフサイクルにおいて、環境負荷を低減し、持続可能な社会の発展に寄与します。
- 誇りある企業文化
従業員一人ひとりの個性を尊重し、その資質、能力が最大限に発揮される、活力ある組織を実現します。

連結中間期

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		2008年3月期 中間期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)		前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	343,011	100.0	350,973	100.0	7,962	692,280	100.0
売 上 原 価	243,635	71.0	248,751	70.9	5,116	502,086	72.5
研 究 開 発 費	62,858	18.3	57,685	16.4	△ 5,173	131,751	19.0
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	43,442	12.7	42,685	12.2	△ 757	87,000	12.6
営 業 損 益	△ 6,924	△ 2.0	1,852	0.5	8,776	△ 28,557	△ 4.1
営 業 外 収 益	8,595	2.5	4,288	1.2	△ 4,307	10,913	1.6
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	1,001		1,046		45	1,929	
雑 収 益	7,594		3,242		△ 4,352	8,984	
営 業 外 費 用	7,274	2.1	4,309	1.2	△ 2,965	17,731	2.6
支 払 利 息	422		472		50	698	
雑 損 失	6,852		3,837		△ 3,015	17,033	
税 引 前 損 益	△ 5,603	△ 1.6	1,831	0.5	7,434	△ 35,375	△ 5.1
法 人 税 等	1,558	0.5	4,343	1.2	2,785	5,105	0.7
少 数 株 主 損 益 (控 除)	200	0.1	186	0.1	△ 14	552	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 26	△ 0.0	△ 334	△ 0.1	△ 308	△ 468	△ 0.1
当 期 純 損 益	△ 7,387	△ 2.2	△ 3,032	△ 0.9	4,355	△ 41,500	△ 6.0

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

連結中間期

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	2007年3月末	2007年9月末	増(減)	2006年9月末
(資産の部)				
流動資産	378,206	386,179	7,973	448,439
現金および現金同等物	185,372	191,367	5,995	221,975
受取手形および売掛金	99,543	100,312	769	116,685
たな卸資産	79,165	80,167	1,002	80,345
その他の流動資産	14,126	14,333	207	29,434
固定資産	317,680	301,729	△ 15,951	328,598
投資等	7,154	6,899	△ 255	6,841
有形固定資産	296,231	282,456	△ 13,775	308,646
その他の資産	14,295	12,374	△ 1,921	13,111
資産合計	695,886	687,908	△ 7,978	777,037
(負債・資本の部)				
流動負債	222,960	219,047	△ 3,913	257,878
短期借入金	20,603	18,404	△ 2,199	13,682
支払手形および買掛金	132,467	129,992	△ 2,475	169,222
その他の流動負債	69,890	70,651	761	74,974
固定負債	203,023	202,513	△ 510	216,904
社債および長期借入金	115,427	114,465	△ 962	132,349
未払退職および年金費用	71,535	70,064	△ 1,471	69,922
その他の固定負債	16,061	17,984	1,923	14,633
少数株主持分	4,835	5,288	453	4,228
資本	265,068	261,060	△ 4,008	298,027
資本金	85,955	85,955	—	85,955
資本剰余金	281,039	281,056	17	281,022
利益剰余金	△ 98,901	△ 101,933	△ 3,032	△ 64,788
その他の包括損益累計額	△ 3,017	△ 4,009	△ 992	△ 4,155
自己株式	△ 8	△ 9	△ 1	△ 7
負債、少数株主持分および 資本合計	695,886	687,908	△ 7,978	777,037
有利子負債残高	136,030	132,869	△ 3,161	146,031
株主資本比率	38.1%	37.9%	△ 0.2%	38.4%
D/E レシオ	0.51倍	0.51倍	—倍	0.49倍

【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	10,502	9,582	△ 920	8,605
・最小年金負債調整額	—	—	—	△ 14,419
・年金負債調整額	△ 15,937	△ 16,057	△ 120	—
・有価証券未実現損益	2,418	2,466	48	1,652
・デリバティブ未実現損益	—	—	—	7

(注) 連結貸借対照表の一部の金額について、2007年9月末の表示に合わせて組替え再表示しております。

連結中間期

比較連結資本勘定計算書

2007年3月 中間期(2006年4月1日 ~ 2006年9月30日)

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251
ストックオプションに係る報酬費用		8				8
包括損益						
当期純損益			△ 7,387			△ 7,387
その他の包括損益 (税効果調整後)						
外貨換算調整額				892		892
最小年金負債調整額				378		378
有価証券未実現損益				△ 4,102		△ 4,102
デリバティブ未実現損益				19		19
包括損益 合計						△ 10,200
海外子会社の決算期変更による影響額			△ 32			△ 32
期末残高	85,955	281,022	△ 64,788	△ 4,155	△ 7	298,027

2008年3月 中間期(2007年4月1日 ~ 2007年9月30日)

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,039	△ 98,901	△ 3,017	△ 8	265,068
ストックオプションに係る報酬費用		17				17
包括損益						
当期純損益			△ 3,032			△ 3,032
その他の包括損益 (税効果調整後)						
外貨換算調整額				△ 920		△ 920
年金負債調整額				△ 120		△ 120
有価証券未実現損益				48		48
包括損益 合計						△ 4,024
自己株式の取得 (取得原価)					△ 1	△ 1
期末残高	85,955	281,056	△ 101,933	△ 4,009	△ 9	261,060

2007年3月期(2006年4月1日 ~ 2007年3月31日)

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,014	△ 57,369	△ 1,342	△ 7	308,251
ストックオプションに係る報酬費用		25				25
包括損益						
当期純損益			△ 41,500			△ 41,500
その他の包括損益 (税効果調整後)						
外貨換算調整額				2,789		2,789
最小年金負債調整額				△ 878		△ 878
有価証券未実現損益				△ 3,336		△ 3,336
デリバティブ未実現損益				12		12
包括損益 合計						△ 42,913
基準書第158号の適用による調整 (税効果調整後)				△ 262		△ 262
海外子会社の決算期変更による影響額			△ 32			△ 32
自己株式の取得 (取得原価)					△ 1	△ 1
期末残高	85,955	281,039	△ 98,901	△ 3,017	△ 8	265,068

比較連結キャッシュ・フロー計算書

連結中間期

(単位 百万円)

期 項 目	2007年3月期 中間期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	2008年3月期 中間期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損益	△ 7,387	△ 3,032	4,355	△ 41,500
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整				
減価償却費等	38,731	36,678	△ 2,053	82,960
受取手形および売掛金の(増加)減少額	△ 1,688	△ 1,082	606	15,985
たな卸資産の(増加)減少額	△ 10,200	△ 1,856	8,344	△ 9,333
支払手形および買掛金の増加(減少)額	19,551	△ 1,688	△ 21,239	16,171
その他	△ 4,450	108	4,558	2,448
計	34,557	29,128	△ 5,429	66,731
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産売却額	37,831	5,756	△ 32,075	39,803
有形固定資産購入額	△ 54,029	△ 29,409	24,620	△ 121,126
有価証券売却額	3,660	—	△ 3,660	3,660
貸付金の(増加)減少額	△ 7,881	—	7,881	511
その他	△ 693	4,818	5,511	△ 1,345
計	△ 21,112	△ 18,835	2,277	△ 78,497
フリー・キャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	13,445	10,293	△ 3,152	△ 11,766
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債および借入金の増加(減少)額	△ 1,881	△ 3,596	△ 1,715	△ 13,074
その他	△ 1,099	△ 1,272	△ 173	△ 2,199
計	△ 2,980	△ 4,868	△ 1,888	△ 15,273
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	694	570	△ 124	1,595
現金および現金同等物純増加(減少)額	11,159	5,995	△ 5,164	△ 25,444
海外子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少	△ 244	—	244	△ 244
現金および現金同等物期首残高	211,060	185,372	△ 25,688	211,060
現金および現金同等物期末残高	221,975	191,367	△ 30,608	185,372

連結第2四半期

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2007年3月期 第2四半期 (自2006年7月1日 至2006年9月30日)		2008年3月期 第2四半期 (自2007年7月1日 至2007年9月30日)		前年同期比 増(減)
		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	177,773	100.0	177,400	100.0	△ 373
売 上 原 価	124,704	70.2	122,824	69.2	△ 1,880
研 究 開 発 費	31,880	17.9	28,341	16.0	△ 3,539
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	22,349	12.6	22,156	12.5	△ 193
営 業 損 益	△ 1,160	△ 0.7	4,079	2.3	5,239
営 業 外 収 益	3,848	2.3	969	0.6	△ 2,879
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	507		551		44
雑 収 益	3,341		418		△ 2,923
営 業 外 費 用	3,469	2.0	3,654	2.1	185
支 払 利 息	210		244		34
雑 損 失	3,259		3,410		151
税 引 前 損 益	△ 781	△ 0.4	1,394	0.8	2,175
法 人 税 等	320	0.2	2,764	1.6	2,444
少 数 株 主 損 益 (控 除)	167	0.1	285	0.2	118
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 26	△ 0.0	△ 51	△ 0.0	△ 25
当 期 純 損 益	△ 1,294	△ 0.7	△ 1,706	△ 1.0	△ 412

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数	25社	(新規)	－社	(除外)	－社
持分法適用会社数	1社	(新規)	－社	(除外)	－社

2. 重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しております。

(2) たな卸資産の評価方法および評価基準

主として先入先出法による低価法を採用しております。

(3) 有価証券の評価方法および評価基準

米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第115号「負債証券投資および持分証券投資の会計」を適用しております。

売却可能有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。

無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績ならびに回収可能性に疑義がある受取手形および売掛金の個別評価に基づいて計上しております。

② 退職給付引当金

基準書第87号「年金に関する事業主の会計」および基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しております。

連結中間期

セグメント情報

(1) 製品分野別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 中間期 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		2008年3月期 中間期 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)			前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		構成比 (%)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)			構成比 (%)	
通 信 機 器 分 野	53,085	15.5	37,749	10.8	△ 28.9	△ 15,336	99,641	14.4
コンピュータおよび周辺機器分野	64,934	18.9	62,092	17.7	△ 4.4	△ 2,842	123,714	17.9
民生用電子機器分野	54,086	15.8	67,550	19.2	24.9	13,464	120,757	17.4
自動車および産業機器分野	52,107	15.2	55,148	15.7	5.8	3,041	106,097	15.3
多目的・多用途IC	44,191	12.9	47,443	13.5	7.4	3,252	88,961	12.9
ディスクリート・光・マイクロ波	59,416	17.3	64,108	18.3	7.9	4,692	120,563	17.4
半 導 体 計	327,819	95.6	334,090	95.2	1.9	6,271	659,733	95.3
そ の 他	15,192	4.4	16,883	4.8	11.1	1,691	32,547	4.7
合 計	343,011	100.0	350,973	100.0	2.3	7,962	692,280	100.0

<参考> プラットフォーム別売上高

当社は、製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高も開示しております。

(単位 百万円)

	2007年3月期 中間期 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		2008年3月期 中間期 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)			前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		構成比 (%)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)			構成比 (%)	
S o C プラットフォーム	126,475	36.9	128,485	36.6	1.6	2,010	259,249	37.5
M C U プラットフォーム	81,957	23.9	90,481	25.8	10.4	8,524	168,421	24.3
個 別 半 導 体	119,387	34.8	115,124	32.8	△ 3.6	△ 4,263	232,063	33.5
半 導 体 計	327,819	95.6	334,090	95.2	1.9	6,271	659,733	95.3
そ の 他	15,192	4.4	16,883	4.8	11.1	1,691	32,547	4.7
合 計	343,011	100.0	350,973	100.0	2.3	7,962	692,280	100.0

(注)

S o C (システム・オン・チップ) プラットフォーム: ASIC (特定用途向け集積回路)、ASSP (特定用途向け標準品)、メモリ
MCU (マイクロコンピュータ) プラットフォーム: マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体: 表示ドライバ、アナログIC、ディスクリート半導体、化合物半導体

連結中間期

(2) 所在地別売上高

(単位 百万円)

	2007年3月期 中間期 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		2008年3月期 中間期 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)			2007年3月期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		構成比 (%)
日 本	181,951	53.1	185,403	52.8	1.9	377,298	54.5
米 国	36,974	10.8	30,384	8.7	△ 17.8	67,458	9.8
欧 州	42,680	12.4	48,780	13.9	14.3	88,908	12.8
ア ジ ア	81,406	23.7	86,406	24.6	6.1	158,616	22.9
合 計	343,011	100.0	350,973	100.0	2.3	692,280	100.0

(3) 所在地別営業損益

(単位 百万円)

	2007年3月期 中間期 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		2008年3月期 中間期 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)			2007年3月期 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)		構成比 (%)
日 本	△ 14,274	-	△ 4,294	-	9,980	△ 38,877	-
米 国	1,718	-	△ 113	-	△ 1,831	△ 1,006	-
欧 州	118	-	295	-	177	100	-
ア ジ ア	5,514	-	5,964	-	450	11,226	-
合 計	△ 6,924	-	1,852	-	8,776	△ 28,557	-

連結中間期

金 融 商 品

(1) デリバティブ

各デリバティブ取引における帳簿価額および公正価値は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2007年3月末		2007年9月末		2006年9月末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
デリバティブ取引						
為替予約	157	157	538	538	△ 930	△ 930
金利スワップ	△ 13	△ 13	△ 16	△ 16	△ 10	△ 10

(2) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの取得価額と時価および未実現損益は、次のとおりです。

(単位 百万円)

	2007年3月末		2007年9月末		2006年9月末	
	売却可能有価証券					
持分証券						
取得価額	1,933		1,933		1,933	
時価	5,997		6,077		4,706	
未実現損益	4,064		4,144		2,773	

リ ー ス 取 引

当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しております。
オペレーティング・リースに分類される賃借資産の解約不能期間に係る未経過リース料は、
次のとおりです。

(単位 百万円)

	2007年3月末		2007年9月末		2006年9月末	
	1 年 内	24,281		23,992		23,201
1 年 超	50,677		42,272		58,131	

連結中間期

ストックオプション

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1株当たり当期純損益

基本的小および希薄化後1株当たり当期純損益の計算における分母の調整は次のとおりです。

	2007年3月期 中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	2008年3月期 中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
当期純損益(単位 百万円)	△ 7,387	△ 3,032	△ 41,500
株式数(単位 株)			
加重平均発行済普通株式数	123,498,915	123,498,306	123,498,823
希薄化後加重平均発行済普通株式数	123,498,915	123,498,306	123,498,823
1株当たり当期純損益(単位 円)			
基本的	△ 59.81	△ 24.55	△ 336.04
希薄化後	△ 59.81	△ 24.55	△ 336.04

逆希薄化効果があるため、希薄化後1株当たり当期純損益の計算には含めておりませんが、将来潜在的に1株当たり損益を希薄化する可能性のある証券は次のとおりです。

(単位 株)

	2007年3月期 中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	2008年3月期 中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
転換社債	11,156,100	11,156,100	11,156,100
ストックオプション	366,500	279,000	307,000

設備投資額・研究開発費

(単位 百万円)

	2007年3月期 中間期 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)	2008年3月期 中間期 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)	2007年3月期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)
設備投資額	76,744	27,219	105,865
減価償却費等	38,731	36,678	82,960
研究開発費	62,858	57,685	131,751

(注) 設備投資額は、有形固定資産(ソフトウェアを除く)取得額を表示しております。

単独中間期

比較単独損益計算書

科 目	2007年3月期 中 間 期 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		2008年3月期 中 間 期 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)		前年同期比 増(減)	2007年3月期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	297,723	% 100.0	302,050	% 100.0	4,327	596,141	% 100.0
売 上 原 価	214,449	72.0	220,178	72.9	5,729	437,205	73.3
販売費および一般管理費	101,606	34.2	97,030	32.1	△ 4,576	208,170	35.0
営 業 損 益	△ 18,332	△ 6.2	△ 15,158	△ 5.0	3,173	△ 49,234	△ 8.3
営 業 外 収 益	1,991	0.7	2,192	0.7	201	3,232	0.5
受取利息および配当金	1,334		1,946		612	2,796	
雑 収 益	657		246		△ 411	436	
営 業 外 費 用	3,375	1.1	3,718	1.2	342	9,190	1.5
支 払 利 息	675		848		173	1,398	
雑 損 失	2,700		2,870		169	7,792	
経 常 損 益	△ 19,716	△ 6.6	△ 16,684	△ 5.5	3,032	△ 55,192	△ 9.3
特 別 利 益	9,347	3.1	2,546	0.8	△ 6,801	10,723	1.8
特 別 損 失	3,578	1.2	2,834	0.9	△ 744	33,976	5.7
税引前中間(当期)純損益	△ 13,947	△ 4.7	△ 16,972	△ 5.6	△ 3,025	△ 78,445	△ 13.2
法人税、住民税および事業税	△ 1,598	△ 0.5	△ 2,776	△ 0.9	△ 1,178	△ 3,255	△ 0.6
法 人 税 等 調 整 額	2,761	0.9	2	0.0	△ 2,759	2,331	0.4
中 間 (当 期) 純 損 益	△ 15,110	△ 5.1	△ 14,198	△ 4.7	912	△ 77,521	△ 13.0

比較単独貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	2007年3月末	2007年9月末	増(減)	2006年9月末
(資産の部)				
流動資産	418,240	415,677	△ 2,563	461,253
現金および現金同等物	169,421	14,146	△ 155,275	206,697
受取手形および売掛金	75,163	74,886	△ 277	90,812
有価証券	—	162,781	162,781	—
たな卸資産	24,429	22,126	△ 2,303	26,825
短期貸付金	132,209	126,169	△ 6,040	119,435
その他の流動資産	17,879	15,569	△ 2,310	18,476
貸倒引当金	△ 860	—	860	△ 992
固定資産	135,663	123,781	△ 11,882	183,984
有形固定資産	32,670	27,983	△ 4,687	45,108
無形固定資産	23,551	20,981	△ 2,570	24,455
投資その他の資産	79,442	74,817	△ 4,625	114,421
投資有価証券	239	233	△ 7	1,056
関係会社株式	65,051	62,737	△ 2,314	93,498
長期貸付金	255	10	△ 245	891
その他の投資	13,897	11,837	△ 2,060	18,976
資産合計	553,904	539,458	△ 14,446	645,237
(負債の部)				
流動負債	170,637	172,470	1,833	182,818
支払手形および買掛金	82,751	81,431	△ 1,320	87,639
一年以内返済予定長期借入金	15,000	15,000	—	5,000
その他の流動負債	72,885	76,039	3,153	90,179
固定負債	117,106	115,012	△ 2,094	133,833
新株予約権付社債	110,000	110,000	—	110,000
長期借入金	—	—	—	15,000
その他の固定負債	7,106	5,012	△ 2,094	8,833
負債合計	287,742	287,482	△ 261	316,652
(純資産の部)				
株主資本	266,154	251,955	△ 14,199	328,566
資本金	85,955	85,955	—	85,955
資本剰余金	257,728	257,728	—	257,728
資本準備金	21,489	21,489	—	21,489
その他資本剰余金	236,239	236,239	—	236,239
利益剰余金	△ 77,521	△ 91,718	△ 14,198	△ 15,110
その他利益剰余金	△ 77,521	△ 91,718	△ 14,198	△ 15,110
特別償却準備金	—	—	—	6,512
繰越利益剰余金	△ 77,521	△ 91,718	△ 14,198	△ 21,621
自己株式	△ 8	△ 9	△ 1	△ 7
評価・換算差額等	△ 17	△ 20	△ 3	11
その他有価証券評価差額金	△ 10	△ 11	△ 1	17
繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 10	△ 2	△ 6
新株予約権	25	42	17	8
純資産合計	266,162	251,977	△ 14,185	328,586
負債純資産合計	553,904	539,458	△ 14,446	645,237
減価償却累計額(有形固定資産)	91,410	81,362	△ 10,048	106,610
有利子負債残高	125,000	125,000	—	130,000
自己資本比率	48.0%	46.7%	△ 1.3%	50.9%
D/E レシオ	0.47倍	0.50倍	0.03倍	0.40倍

株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2006年4月1日 至2006年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日 残高	85,955	342,346	—	59	△84,677	△7	343,676	
中間会計期間中の変動額								
資本準備金取崩 (注)		△320,857	236,239		84,618		—	
特別償却準備金積立 (注)				6,463	△6,463		—	
特別償却準備金取崩 (注)				△11	11		—	
中間純損益					△15,110		△15,110	
自己株式の取得						△1	△1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	—	△320,857	236,239	6,452	63,056	△1	△15,110	
2006年9月30日 残高	85,955	21,489	236,239	6,512	△21,621	△7	328,566	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日 残高	5,747	—	5,747	—	349,423
中間会計期間中の変動額					
資本準備金取崩 (注)					—
特別償却準備金積立 (注)					—
特別償却準備金取崩 (注)					—
中間純損益					△15,110
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△5,730	△6	△5,736	8	△5,727
中間会計期間中の変動額合計	△5,730	△6	△5,736	8	△20,838
2006年9月30日 残高	17	△6	11	8	328,586

(注) 2006年6月の定時株主総会における決議事項であります。

当中間会計期間（自2007年4月1日 至2007年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2007年3月31日 残高	85,955	21,489	236,239	△77,521	△8	266,154
中間会計期間中の変動額						
中間純損益				△14,198		△14,198
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△14,198	△1	△14,199
2007年9月30日 残高	85,955	21,489	236,239	△91,718	△9	251,955

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日 残高	△10	△8	△17	25	266,162
中間会計期間中の変動額					
中間純損益					△14,198
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△1	△2	△3	17	14
中間会計期間中の変動額合計	△1	△2	△3	17	△14,185
2007年9月30日 残高	△11	△10	△20	42	251,977

前事業年度（自2006年4月1日 至2007年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
2006年3月31日 残高	85,955	342,346	—	59	△84,677	△7	343,676
事業年度中の変動額							
資本準備金取崩 (注)		△320,857	236,239		84,618		—
特別償却準備金積立 (注)				6,463	△6,463		—
特別償却準備金取崩 (注)				△11	11		—
特別償却準備金取崩				△6,512	6,512		—
当期純損益					△77,521		△77,521
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△320,857	236,239	△59	7,157	△2	△77,522
2007年3月31日 残高	85,955	21,489	236,239	—	△77,521	△8	266,154

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高	5,747	—	5,747	—	349,423
事業年度中の変動額					
資本準備金取崩 (注)					—
特別償却準備金積立 (注)					—
特別償却準備金取崩 (注)					—
特別償却準備金取崩					—
当期純損益					△77,521
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△5,757	△8	△5,765	25	△5,739
事業年度中の変動額合計	△5,757	△8	△5,765	25	△83,262
2007年3月31日 残高	△10	△8	△17	25	266,162

(注)2006年6月の定時株主総会における決議事項であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	2007年3月末	2007年9月末	2006年9月末
建 物			
取得価額相当額	5,739	5,747	5,977
減価償却累計額相当額	886	995	814
期末残高相当額	4,853	4,752	5,162
機械および装置			
取得価額相当額	227	449	647
減価償却累計額相当額	153	264	290
期末残高相当額	74	184	357
工具、器具および備品			
取得価額相当額	14	8	17
減価償却累計額相当額	9	6	8
期末残高相当額	4	1	9
合 計			
取得価額相当額	5,980	6,203	6,641
減価償却累計額相当額	1,049	1,266	1,112
期末残高相当額	4,931	4,937	5,529

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	2007年3月末	2007年9月末	2006年9月末
1 年 内	377	381	696
1 年 超	3,819	3,779	3,967
合 計	4,195	4,161	4,663

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位 百万円)

	2007年3月期中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	2008年3月期中間期 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	2007年3月期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
支払リース料	428	299	898
減価償却費相当額	234	214	479
支払利息相当額	67	67	144

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

当中間期、前中間期および前期においてリース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		(単位 百万円)		
		2007年3月末	2007年9月末	2006年9月末
1 年 内		15,617	16,311	14,870
1 年 超		36,347	31,576	43,446
合 計		51,964	47,887	58,316

(有価証券関係)

当中間期、前中間期および前期において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、前期まで「現金および現金同等物」として表示していた譲渡性預金を当中間期より「有価証券」に含めて表示しております。また、現金同等物についても当中間期より「有価証券」に含めて表示しております。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1) NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) 市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。
